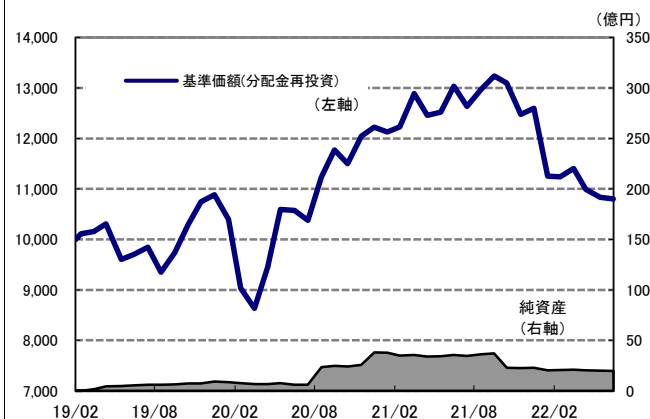


運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化・月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,789 円

※分配金控除後

純資産総額 19.7億円

- 信託設定日 2019年2月18日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.3%
3ヵ月	-5.3%
6ヵ月	-14.2%
1年	-17.1%
3年	11.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 8.0%

設定来累計 15 円

設定来=2019年2月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	分配金
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
2019年12月	5 円
2019年6月	0 円
-	-

資産内容

2022年6月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
日本小型株アクティブマザーファンド	49.3%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	24.9%
野村ジャパンドリーム マザーファンド	24.8%
現金・その他	1.0%
合計	100.0%

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	95.5%
東証プライム	77.1%
東証スタンダード	11.2%
東証グロース	6.8%
その他	0.4%
株式先物	-
株式実質	95.5%
現金等	4.5%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	15.9%
サービス業	15.4%
小売業	8.4%
化学	8.3%
電気機器	7.1%
その他の業種	40.2%
その他の資産	4.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2022年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ベルシステム24ホールディングス	サービス業	東証プライム	1.9%
プレミアグループ	その他金融業	東証プライム	1.9%
ミルボン	化学	東証プライム	1.8%
イー・ギャランティ	その他金融業	東証プライム	1.8%
インターネットイニシアティブ	情報・通信業	東証プライム	1.7%
マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	東証プライム	1.6%
オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	東証プライム	1.4%
カチタス	不動産業	東証プライム	1.4%
MCJ	電気機器	東証スタンダード	1.3%
カナミックネットワーク	情報・通信業	東証プライム	1.1%
合計			15.9%

組入銘柄数: 231 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.19%下落し、月末に1,870.82ポイントとなりました。
- 6月の国内株式市場は下落しました。月初は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇しました。国内で観光需要喚起策である「Go To Travel」を再開する報道がなされたことなども好感されました。中旬に入ると、米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。その後は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したものの、月末にかけて中国のロックダウン(都市封鎖)などを要因とした鉱工業生産の落ち込みなどから再度下落し、月間でも下落しました。
- 東証33業種で見ると、電力需給ひっ迫を受けた卸売価格上昇などによる利益拡大が期待された電気・ガス業など15業種が上昇しました。一方で、景気減速による海運市況の先行きへの懸念が高まった海運業など18業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-0.29%となりました。投資対象とする親投資信託証券(マザーファンド)の騰落率は、野村日本小型株ファンド マザーファンドは上昇しましたが、野村ジャパンドリーム マザーファンドおよび日本小型株アクティブマザーファンドは下落しました。
- マザーファンドのフルインベストメント(高位組入)を維持し、基準配分比率に近づけるよう、リバランス(資産配分の修正)を行ないました。

今後の運用方針 (2022年6月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、個人消費の回復などにより緩やかな成長が続くとみえています。5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月から3.6ポイント上昇し54.0となりました。先行き判断DIも改善が続いています。エネルギーや食品の価格上昇が家計の消費マインドを冷やす可能性には注意が必要ですが、新型コロナウイルスの経済への影響が小さくなる中で政府の観光需要喚起策などが個人消費の回復を後押しすると思われれます。スイス中央銀行の利上げなどを受けて日銀の金融政策変更注目が集まりましたが、日銀は月中の金融政策決定会合で「現状維持」のスタンスを継続しました。声明には、為替相場の急激な変動などへの配慮から「金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある」との表現が入りましたが、「賃金上昇を伴う持続的且つ安定的な物価上昇を達成するまでは現在の金融緩和を粘り強く続けるべき」との見解が大勢を占めたようです。更なる円安進行や予想以上の大幅なインフレ率上昇などがない限り金融政策の大きな変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.7%と予想しています。
- 今後の運用方針
投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド(コア戦略ファンド)およびバリュー、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド(サテライト戦略ファンド)に分類して、各々合計50%程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に、年0.902%(税抜年0.82%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。